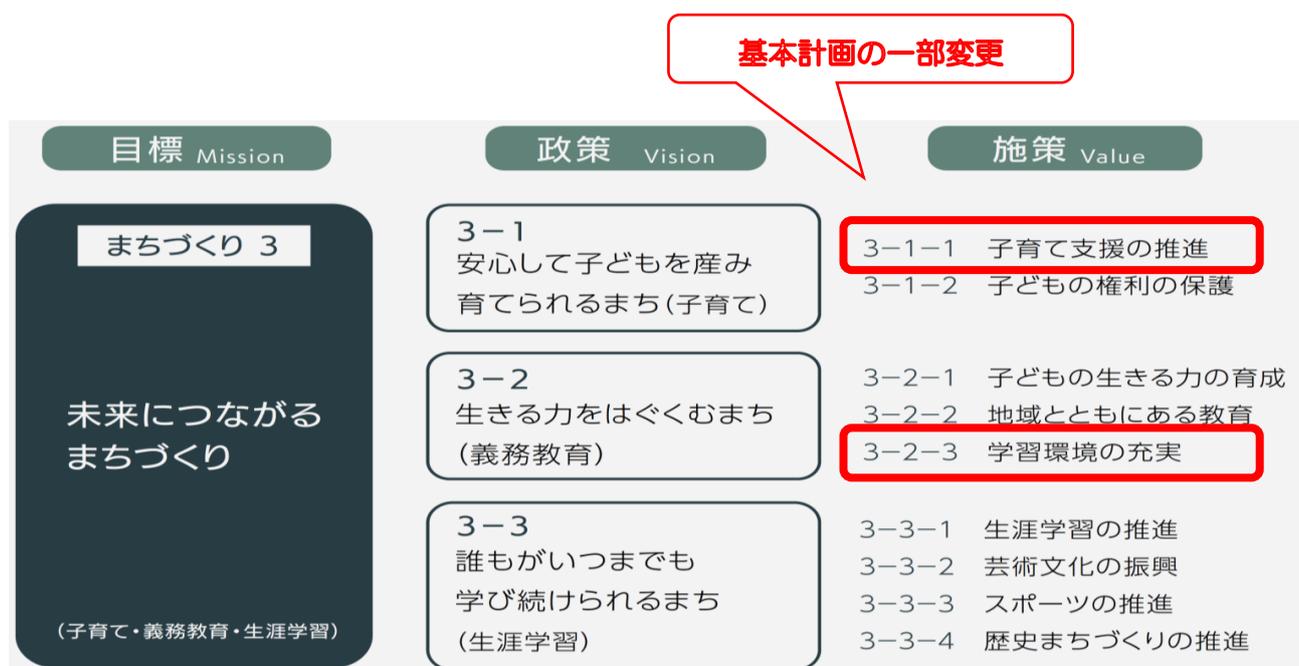


## 第6次国見町総合計画（基本計画）の一部変更について

## ＜概要＞

第6次国見町総合計画に、保幼小中一貫教育施設整備（くにみ学園構想）を追加するため、総合計画の基本計画の一部を変更するもの



## ＜内容＞

- くにみ学園構想は「認定こども園と9年制の小中一貫校を一体的に整備」し、子どもたちに未来に生きる力を身に着けさせることを目標に整備するもの
- 今後の町の教育行政で大きなウェイトを占めることが想定される「くにみ学園構想」について総合計画に位置付け、推進するもの
- 認定こども園（幼稚園・保育所の機能を持った施設）整備は現計画にすでに記載あり
- 各教育施設の老朽化、少子化による適正規模確保の課題への取り組みとして新たに記載

## ＜変更箇所＞

- 基本計画：施策3-1-1 子育て支援の推進（P75）
- 基本計画：施策3-2-3 学習環境の充実（P82～P83）

第6次国見町総合計画（基本計画）の新旧対照表

改正案	現行
<p>3-1-1 子育て支援の推進 (P75)</p> <p><u>これからの取り組み</u></p> <p>認定こども園の整備と保育体制の拡充</p> <p><u>認定こども園を小中一貫校と一体的に整備し、幼稚園、保育所から(削除)移行することで就学前の幼児教育と保育を融合し、総合的かつ効果的・効率的な子育て支援体制を整え、子どもの健やかな……。</u></p>	<p>3-1-1 子育て支援の推進 (P75)</p> <p><u>これからの取り組み</u></p> <p>認定こども園の整備と保育体制の拡充</p> <p><u>認定こども園を整備し、幼稚園、保育所から段階的に移行することで就学前の幼児教育と保育を融合し、総合的かつ効果的・効率的な子育て支援体制を整え、子どもの健やかな……。</u></p>
<p>3-2-3 学習環境の充実 (P82~P83)</p> <p><u>現況と課題</u></p> <p><u>■施設の老朽化とともに少子化の影響による規模の適正化も考慮し、教育施設の機能の統合・集約化を進める必要があります。</u></p> <p>児童生徒等が生き生きと活動し、学べるようにするためには、登下校時の安全対策及びスクールバス運行等を含めた総合的な安全対策と危機管理体制を検討する必要があります。</p>	<p>3-2-3 学習環境の充実 (P82~P83)</p> <p><u>現況と課題</u></p> <p><u>■施設の老朽化が顕著に現れており、長寿命化の対策と、計画的な修繕・改修が必要となっています。</u></p> <p>児童生徒等が生き生きと活動し、学べるようにするためには、登下校時の安全対策及びスクールバス運行等を含めた総合的な安全対策と危機管理体制を検討する必要があります。</p>
<p><u>これからの取り組み</u></p> <p><u>保幼小中一貫教育施設の整備と安全・安心な教育環境整備</u></p> <p><u>認定こども園と9年制の小中一貫校を一体的に整備することで、安定的で安全・安心な環境を整備するとともに、非常時には避難所としての役割を果たします。また、遠距離の地区に対してはスクールバスを運行することで、登下校の安全を確保します。</u></p>	<p><u>これからの取り組み</u></p> <p>(追加) <u>安全・安心な教育環境整備</u></p> <p><u>施設の長寿命化の対策と計画的な修繕、改修を行うことで、安定的で安全・安心な環境を整備するとともに、非常時には避難所としての役割を果たします。また、遠距離の地区に対してはスクールバスを運行することで、登下校の安全を確保します。</u></p>

政策1 安心して子どもを産み育てられるまち(子育て)

施策 3-1-1 子育て支援の推進

国土強靱化地域計画  
まち・ひと・しごと創生総合戦略  
教育ビジョン



**10年後の姿**  
結婚から妊娠、出産、子育て期にわたるまで切れ目のない相談体制や支援によって安心して子どもを産み育てる環境があり、すべての子どもたちが健やかに成長しています。

現状と課題

- 令和元年度(2019年度)より子育て世代包括支援センターを設置して、保健師や助産師に気軽に相談できる「ももさば相談ルーム」を開設。栄養相談や育児相談ができる「ニコニコ相談会」を毎月開催して母子の心安まる居場所づくりをしています。また、「くにみもたん広場」、「子ども木育広場 つながる〜む」を開設し、子どもや保護者が相互に交流を図る場として重要な役割を果たしています。
- 少子化の進行に伴って保育・就学前の教育

の充実のため、国見町では0歳児から藤田保育所による保育、くにみ幼稚園による3年保育を実施してきました。しかし、更に少子化が進むにつれ、子どもの成長に必要な集団生活や異年齢の交流が困難となることから、幼保一体での保育・教育が課題となっています。

■核家族化や共働き家庭などの社会構造の変化により、子育てサービスへのニーズが多様化しています。また、経済的な負担も少子化の要因の一つとなっています。

合計特殊出生率と国見町 15歳～49歳人口の推移  
(出典:RESAS、厚生労働省人口動態保健所・市町村別統計)



**合計特殊出生率**  
一生の間に産むことができる子どもの数の平均が「合計特殊出生率」です。15～49歳の女性を年齢別に分け、その出生率の総計を人口指標として使用します。時代や地域ごとの出生率を比べるために、この指標を活用します。

これからの取り組み

切れ目のない支援体制の整備 **創**

母子保健事業、母子相談事業を拡充するとともに、保護者同士のサークル活動の支援や、SNS\*の活用による相談支援体制の強化など、同じ悩みを持つ保護者同士のコミュニティを

はぐくむことで、町民、行政の双方からの支援体制を整備し、婚活から結婚、妊娠、子育て期にわたり、安心して子どもを産み育てられる環境を整備します。

子育て世帯への経済的支援 **創**

子どもを望む夫婦の経済的・精神的負担を軽減するため、不妊治療の助成制度を創設します。また、ひとり親家庭等の経済的な自立の

ため、資金制度や就業支援制度の活用を促進します。

認定こども園\*の整備と保育体制の拡充 **強 創**

認定こども園を整備し、幼稚園、保育所から段階的に移行することで就学前の幼児教育と保育を融合し、総合的かつ効果的・効率的な子育て支援体制を整え、子どもの健やかな

育成につなげます。また、放課後子どもクラブ等の一層の充実を図り、社会構造等の変化などによって多様化する保育ニーズに対応します。

重要業績評価指標(KPI)

指標	現在値 (2019)	中間目標値 (2025)	目標値 (2030)
出生数	29人	30人	40人

変更後：認定こども園を小中一貫校と一体的に整備し、幼稚園、保育所から移行することで



担当課 ほけん課 福祉課 幼児教育課

政策2 生きる力をはぐくむまち(義務教育)

施策 3-2-3 学習環境の充実

国土強靱化地域計画  
まち・ひと・しごと創生総合戦略  
教育ビジョン ICT教育推進基本計画  
学校施設の個別施設計画



10年後の姿  
社会の変化に対応した、安全・安心な生活・学習環境が提供

現状と課題

- 国見町のICT\*環境は国の計画水準より遅れており、早急に整備を進める必要があります。また、整備後の活用と適切な運用を図るため、人材の確保や教職員・子どものITリテラシー\*の向上への取組が必要です。
- 子どもたち一人ひとりが必要に応じた支援を受け、豊かな学びを保障するためには、スクール・カウンセラー\*やスクール・ソーシャルワーカー\*、特別支援教育支援員、スクール・サポート・スタッフ\*、部活動指導員、

ICT支援員などの多様な専門スタッフの充実を図る必要があります。

■施設の老朽化が顕著に現れており、長寿命化の対策と、計画的な修繕・改修が必要となっています。児童生徒等が生き生きと活動し、学べるようにするためには、登下校時の安全対策及びスクールバス運行等を含めた総合的な安全対策と危機管理体制を検討する必要があります。

変更後：施設の老朽化とともに少子化の影響による規模の適正化も考慮し、教育施設の機能の統合・集約化を進める必要があります。

変更後：保幼小中一貫教育施設の整備と安全・安心な教育環境整備

これからの取り組み

ICT環境の整備 創

ネット環境やパソコン、拡大提示装置の整備、ICT支援員の配置等一体的な整備を行うことにより、子どもたちの学びの充実と教員の指導力向上、校務運営の適正化を

図ります。また、学校運営にかかわる多様なスタッフを配置することで、教員をサポートする体制を整え、学校力の向上を図ります。

環境等によって学校生活... 子どもや不登校傾向の... 司にあることから、多様な... 専門スタッフを配置することで、個に応じた

教育を推進します。また、ALT\*や部活動指導員などをはじめとした専門的な技能や知識、指導力を持つ人材を配置し、豊かで多様な学びの機会を確保します。

安全・安心な教育環境整備 強 創

施設の長寿命化の対策と計画的な修繕、改修を行うことで、安定的で安全・安心な環境を整備するとともに、非常時には避難所

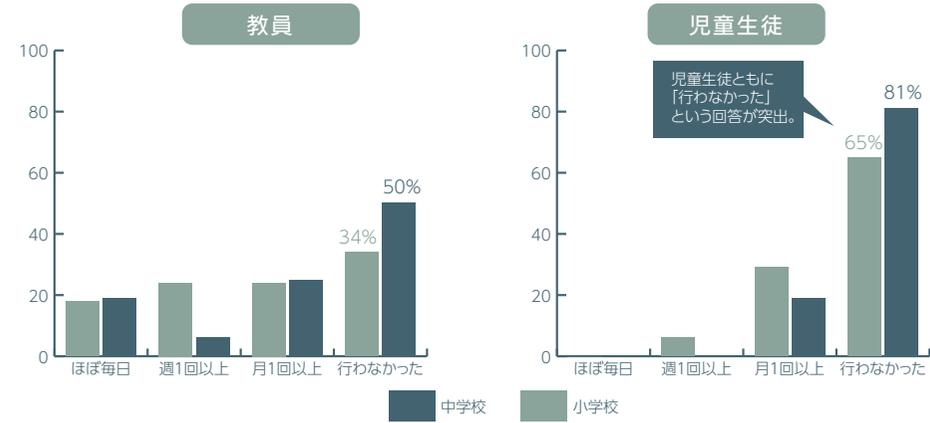
としての役割を果たします。また、遠距離の地区に対してはスクールバスを運行し、登下校の安全を確保します。

重要業績評価指標(KPI)

指標	現在値	中間目標値	目標値(2030)
教員ICT			小学校 10回 中学校 10回
子どものICT活用の実施回数/週	小学校 0回 中学校 0回	小学校 5回 中学校 3回	小学校 10回 中学校 10回

変更後：認定子ども園と9年制の小中一貫校を一体的に整備することで、

ICT 活用実態調査



深める 協働

地域の関係機関 地域団体 町内会

あなたが できること

主担当課 学校教育課 連携課 幼児教育課 生涯学習課